

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	産学官連携戦略展開事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	研究振興局		担当課室	研究環境・産業連携課		研究環境・産業連携課長 池田 貴城
会計区分	一般会計		上位政策	研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	イノベーション創出の原動力である大学等において、研究開発初期段階からの戦略的な知的財産の創造・保護・活用をはじめとする知的財産戦略等の持続的な展開を推進し、我が国の産学官連携活動全体の質の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>産学官の協力の下、イノベーションの創出を推進するため、大学等において戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る環境を整備することにより、産学官の連携強化を推進し、知的財産立国の実現を図る。</p> <p>【戦略展開プログラム】 大学等における戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制を整備するとともに、国として政策的な観点から積極的に促進すべき活動を支援。</p> <p>【コーディネートプログラム】 研究開発マネジメントや新技術の事業化等に関する知識や実務経験を有し、企業ニーズと大学シーズのマッチング等企業・地域社会と大学との橋渡し役を務める産学官連携コーディネーターによる支援を大学等のニーズに応じ実施。</p>					
実施状況	<p>【戦略展開プログラム】 公募により選定された67機関が産学官連携活動を自立して実施する機能を強化するための支援を実施。</p> <p>【コーディネートプログラム】 一般競争入札(総合評価落札方式)により選定した民間事業者等に雇用された産学官連携コーディネーター(77名)が、全国の91機関(大学等)のニーズに応じ支援を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	2,819	2,967	2,649	2,310
	執行額	-	2,816	2,963		
	執行率	-	99.9%	99.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	2,824	3,011		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	<p>【戦略展開プログラム】 ○四半期毎の概算払を行う際などに委託費の事務処理要領等に基づき経費の使途も含め把握しているほか、毎年度、額の確定や成果報告書等により恒常的に把握している。</p> <p>【コーディネートプログラム】 ○四半期毎の概算払や中間報告の際に委託費事務処理要領等に基づき経費の使途も含め把握するとともに、額の確定や成果報告書等により適切に執行されたかどうか恒常的に把握している。</p>				
	見直しの 余地	<p>○平成24年度の事業終了に向けて、各大学等における産学官連携事業の自立に向けた取組をより一層促進すべき。</p> <p>○各大学等における産学官連携事業をより効果的に推進する観点から、各大学等のそれぞれがフルスペックで機能を維持するのではなく、近隣の大学等とのコンソーシアムの形成や外部機関の利用等を通じた、効果的な役割分担とネットワーク化の実現に資する取組を進めるべき。</p> <p>○各大学等において産学官連携がより効果的に進むよう、各大学等の立地や特色等を踏まえた上で、モデルケースとなるような取組の普及に努めるべき。</p> <p>○毎年度の契約毎に、産学官連携コーディネーターが築いた企業とのネットワークや人脈が消失することのないよう、産学官連携コーディネーターの配置方法について工夫をすべき。</p>				
化予 算監 視の 所効 見率	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、大学等に対し、戦略的な知的財産の創造・保護・活用に向けた体制整備や産学官連携コーディネーターによる支援を行う研究開発に関連した公募型事業である。</p> <p>2. 所見:昨年11月の事業仕分け等を踏まえ、継続課題が終了する平成24年度をもって廃止することとした上で、平成22年度から「イノベーションシステム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム)」として実施しているところであり、廃止に向けた取組を着実に進めるべきである。その際、平成22年度に補助金化したことに対するフォローアップを適切に行うとともに、各大学等の取組状況に対する厳格な評価を実施するなど、事業の効率化を一層進めるべきである。</p>					
補 記	○本事業は、昨年度の行政刷新会議「事業仕分け」の評価結果を踏まえ、平成22年度より、本事業を含む4事業をイノベーションシステム整備事業として一本化し、地域・大学等の主体的な取組を活性化させるため補助金化して実施					

文部科学省
2,963百万円

非常勤職員手当 4.7百万円
諸謝金 1.2百万円
職員旅費 2.4百万円
委員等旅費 2.0百万円
庁費 1.0百万円

を含む。

産学官の協力の下、イノベーションの創出を推進するため、大学等において戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る環境を整備することにより、産学官の連携強化を推進。

【公募・委託】

A. 戦略展開プログラム:2,215百万円
大学等(全67機関)

大学等において、戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る環境の整備を実施。

【一般競争入札・委託】

B. コーディネートプログラム:737百万円
株式会社スタッフジャパン

企業・地域社会と大学等との橋渡し役を務める産学官連携コーディネーターによる支援を大学等のニーズに応じて実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 慶應義塾大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員の人件費	42			
調査費	特許先行技術調査等に係る経費等	30			
広報経費	ホームページに係る経費、印刷製本費等	19			
旅費	外国企業等訪問のための外国旅費	5			
外国人招へい旅費	シンポジウム開催ための招へい旅費	3			
一般管理費		11			
その他	シンポジウム開催のための謝金、会議開催費等	4			
計		114	計		0
B. 株式会社スタッフジャパン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コーディネーター、担当職員人件費	629			
旅費	コーディネーター、担当職員、外部講師	15			
役務費	ホームページ維持管理、アンケート調査	14			
印刷製本費	成功・失敗事例集、リーフレット作成	6			
諸謝金	委員謝金、アドバイザー謝金	2			
その他	通信運搬費、消耗品費、会議費	6			
一般管理費		35			
消費税相当額	人件費等に係る消費税相当額	30			
計		737	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 戦略展開プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	慶應義塾大学	114
2	国立大学法人京都大学	111
3	国立大学法人大阪大学	109
4	国立大学法人名古屋大学	105
5	国立大学法人東京大学	94
6	国立大学法人東京工業大学	92
7	国立大学法人東北大学	74
8	国立大学法人北海道大学	68
9	国立大学法人九州大学	68
10	国立大学法人東京農工大学	61
⋮	その他	1,321
合計		2,215

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。